

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による旧定額法及び定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,737,291	1,256,920	0	10,994,211
減価償却引当資産	436,277	0	0	436,277
会館建設積立資産	2,018,664	607		2,019,271
小計	12,192,232	1,257,527	0	13,449,759

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	0	—	—	—
小計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,994,211	0	0	10,994,211
減価償却引当資産	436,277	0	436,277	0
会館建設積立資産	2,019,271	0	2,019,271	0
小計	13,449,759	0	2,455,548	10,994,211

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次の通りである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,026,456	920,666	0	0	11,947,122

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	149,940	17,493	132,447
什 器 備 品	3,845,483	2,518,427	1,327,056

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S記載区分
補助金	社団法人 神奈川県法人会連合会	0	1,813,276	1,813,276	0	
助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,403,500	11,403,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	11,403,500
公益財団法人全国法人会総連合助成金指定目的支出による振替	11,403,500
経常外収益への振替額	0
合 計	11,403,500